

所 属	県土整備部	河川課	
担当(係)名	河川整備	内線	3733

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目)(3) 河川改良費
(明細書事業名) 公共事業
床上浸水対策特別緊急事業費他【総合的な治水対策プランの推進】

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
16,926,412	国庫 2,821,420	負担金8,720,838 (国事業等)
(前年度17,980,876)	県債 9,742,800	工事費4,486,604
	一般財源2,109,306	(洗堰嵩上げ、丹生川ダム等)
	使・手 2,252,886	

2 事業概要

近年、県内では、平成11年、12年、14年、16年と度重なる水害が発生しており、特に16年の台風23号は、死者行方不明者8名、重軽症者18名、床上浸水1,218戸、床下浸水2,485戸という甚大な被害を県内全域にもたらした。

県ではこのような状況から、流域住民の安全を確保するために、ハード整備とソフト対策を組み合わせた主要五流域の『総合的な治水対策プラン(新五流域総合治水対策プラン)』の策定を進めており、平成17年度に策定した長良川及び宮川流域に引き続き、揖斐川、土岐川、木曽・飛騨川流域についても平成18年度末を目途にプランを取りまとめている。

平成19年度事業では、『総合的な治水対策プラン』に基づき、床上浸水被害の解消・軽減に向けた事業を進めるとともに、既存施設(ため池)の水位調整による洪水の流出抑制対策を検討する。また、ソフト対策としては、従来より指定済みの水位情報周知河川に加え、新たに水位情報周知河川の指定を行い、的確な河川情報を提供する。

3 事業効果

- 宮川、長良川中流部及び曾部地川では、当面の重点的な事業により、平成16年台風23号と同規模の洪水に対して床上浸水被害を概ね解消する。なお、大谷川では、平成19年度末に事業が完了し、平成14年台風6号の洪水と同規模の洪水に対して、床上浸水被害を解消する。
- 的確な河川情報の提供により、流域住民の早期警戒避難に役立てる。



大垣市荒崎地内浸水状況(大谷川)